

今週の為替相場見通し(2016年6月6日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.51 ~ 111.45	106.55	105.00 ~ 108.00
ユーロ	(ドル)		1.1097 ~ 1.1374	1.1366	1.1250 ~ 1.1550
(1ユーロ=)	(円)		120.83 ~ 124.19	121.13	120.00 ~ 122.00
英ポンド	(ドル)		1.4385 ~ 1.4727	1.4510	1.4400 ~ 1.4600
(1英ポンド=)	(円)	*	154.59 ~ 163.90	154.68	153.50 ~ 156.50
豪ドル	(ドル)		0.7148 ~ 0.7368	0.7368	0.7250 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	78.11 ~ 80.79	78.49	77.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 108.00 円

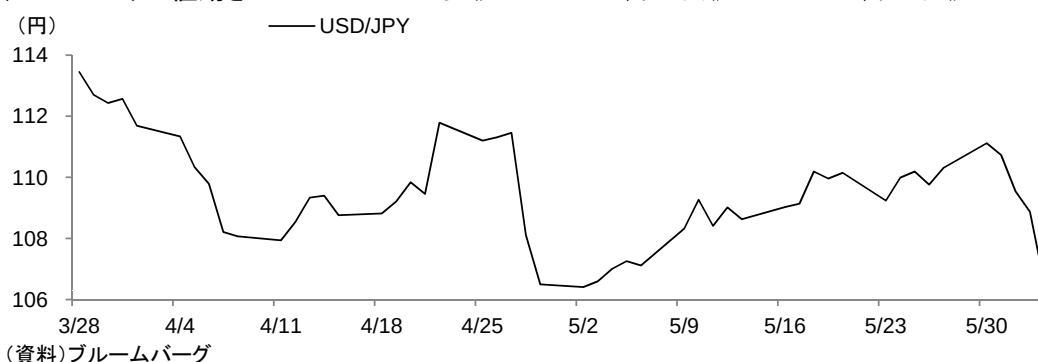
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、リスクセンチメントの悪化と米利上げ期待の剥落を背景に急落した。週初の5月30日は上昇。前週末のイエレンFRB議長講演を受けて米利上げ期待が高まったことや、安倍首相が消費増税延期を伝えたことなどが好感され、ドル/円は堅調に推移し週高値となる111.45円をつけた。翌31日は上値重く推移。Brexitに関する世論調査にてEU離脱支持派が優勢となったことでリスクセンチメントが悪化し、110円台半ば付近まで値を切り下げた。1日は続落。中国5月製造業PMIが50を上回る結果となりリスクセンチメントが一時改善するも、午後に入るとドル円は下落が加速。夕方に行われた安倍首相記者会見にて補正予算案について言及がなかったことも失望売りを誘い、109円近辺まで下落した。2日も下落が継続。本邦の増税先送りに対し財政再建懸念が台頭したことで、売り優勢の展開となった。更にOPEC会合にて生産目標の上限設定について合意が得られなかったこともリスクセンチメントを悪化させ、一時108円台半ばまで下落した。3日は急落。米5月雇用統計にて非農業者部門雇用者数変化が前月比+3.8万人増となり5年8か月ぶりの低い伸びに止まったことや、米5月ISM非製造業指数が予想を下回ったことを受けて、6月米利上げ観測が後退した。ドル円は106円台半ばまで急落し、値を取り戻せないまま越週している。

今週のドル/円相場は、米利上げ期待の後退を受けたドル売りにより、下値を切り下げると予想。米5月雇用統計の結果が予想外に悪化したことから、イエレン議長が先々週末の講演で述べた今後数か月内の利上げが「適切」なものとならない可能性が出てきた。先週末、ブレイナードFRB理事が追加利上げについて「待つのが有益」と既に述べているように、イエレン議長も6日(月)の講演において利上げを後押しする「データ」の悪化を指摘し、6月の利上げが「適切」ではなくなった旨の発言をすることが可能だ。ジャクソンホールシンポジウムにおいてイエレン議長が講演することも明らかになっており、市場との対話の機会を増やすことでより柔軟な調節をしようと考えている可能性も高い。米利上げ期待が未だ燦々しているドル/円相場は、下落という格好で今週は反応せざるを得ないだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(5/30~6/3)の値動き: 安値 106.51 円 高値 111.45 円 終値 106.55 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 1.1250 ~ 1.1550 120.00 ~ 122.00 円

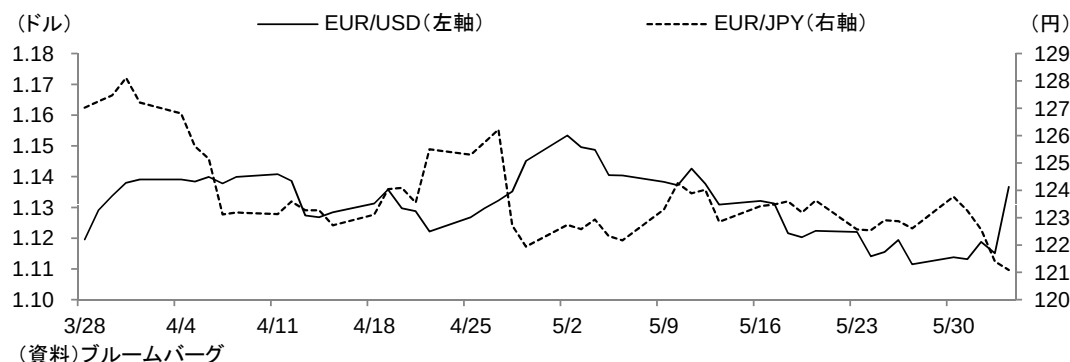
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は米5月雇用統計の結果を受けて大幅に上昇、ユーロ/円相場は下落。前週末の流れを引き継ぎ、週初5月30日の東京時間ではユーロ売り・ドル買いが先行、ユーロ/ドルは一時週安値となる1.1097まで下落した。しかしながら、200日移動平均線などを背景に一旦の下値目処として同水準が意識されると、欧州時間入り後は月末に絡む実需勢の買いにユーロは反発、1.11台半ばまで上昇。連られてユーロ/円も週明けオープン時の122円台半ばから123円台後半まで上昇した。翌31日は発表された米経済指標が強弱まちまちの結果となりユーロ/ドルは1.11台でレンジ推移、ユーロ/円も123円台後半で小幅推移した。1日の東京時間、短期的なドル/円ロングポジションの調整売りに伴いユーロ/円は122円ちょうど近辺まで下落。一方、ユーロ/ドルは英国のEU離脱懸念再燃によるリスクセンチメントの悪化を受けたユーロ/ポンド急騰などにサポートされ1.12近辺まで上昇。2日のECB理事会は大方の予想通り、現状の金融政策を維持も、インフレ見通しが市場予想よりも小さく、量的緩和策(QE)拡大への思惑が残存したことから1.12ちょうどを挟んでの揉み合い後、1.11台半ばまで反落。その間、ユーロ/円は122円台前半から121円台半ばまで軟化した。3日、米5月雇用統計において非農業部門雇用者数変化が市場予想を大きく下回る結果となり、ユーロ/ドルは週高値となる1.1375まで急騰し、同水準近辺で越週した。ユーロ/円はドル/円急落の流れに連れて週安値となる120.83円まで下落すると、そのまま121円近辺で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は堅調推移、ユーロ/円相場は上値の重い展開を予想。先々週に米利上げ観測は高まり続けたものの、米5月雇用統計の極めて低調な数字を受けて後退した。労働市場動向を最重要視するFRBが今月の会合にて利上げに踏み切るとは考えがたく、米利上げ観測の後退は続くと考えられることから、ドル売り優勢地合が継続しよう。東京時間の7日(火)未明にイエレン議長の講演が予定されるが、米5月雇用統計に関して懸念を示す様なことがあれば、ユーロ/ドルは一段と上昇し中期的に節目と見られる1.15を試することもあろうか。その場合、ユーロ/円についてはユーロ/ドルの上昇よりも、足許では英国のEU離脱懸念などを背景としたリスクセンチメント悪化を受けたクロス円下落圧力を受けやすく、上値重く推移するだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/30~6/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.1097 高値 1.1374 終値 1.1366
(対円) 安値 120.83 高値 124.19 終値 121.13



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.4400 ~ 1.4600 153.50 ~ 156.50 円

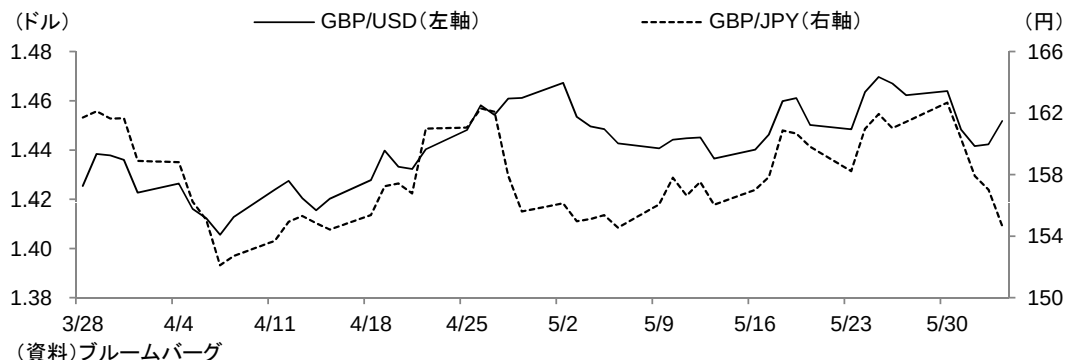
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ほぼ一貫した軟調推移。ただし、週引けにかけ対ドルでは反発した。週明け30日が英米市場が休場だったことで、ポンドの滑り出しは方向感のない横ばい。しかし、31日以降は、ドル、円、ユーロなどの主要通貨に対し明確な軟調推移を支配的とした。ポンド全面安であった以上、ポンド側になんらかの売り材料があったと考えるべきだろうが、これといって明確な材料は見当らなかった。敢えて挙げるなら、一部の世論調査でEU離脱派の増勢が読み取れたことが嫌気された可能性は考えられた。英世論調査に対する信頼は低い上、その内容も確定的と言うには程遠いものの、確かに、前週(5月24日から26日に掛けて)のポンド堅調が、「EU残留派の勢いが増した」ことを材料視したと考えるなら、残留派・離脱派の形勢が逆転したことがポンド売り要因になる可能性は考えられなくもなかっただろう。3日発表された米5月雇用統計は、注目された非農業部門雇用者数が僅か38千人増と2010年9月来の低水準となり、市場予想を大幅に下回った。この数字を受けドルが全面安に振れ、ポンドも対ドルでは明確に反発したが、対ドルでの上げ足は円、ユーロなどの方が明確に速く、並行して対円、対ユーロではポンドを安値を更新して週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、材料待ちの神経質な横ばいを予想。まずは6日(月)に予定される米連銀イエレン議長講演に注意を払いたい。米5月雇用統計の低迷を受けて、米6月利上げの目はほぼ潰えたと見るのが順当だろうが、同議長の見解は引き続き興味深い。敢えて深読みするなら、雇用増の減速が余りにも急激であり、家計調査との平仄も合わない(米5月失業率は4月の5.0%から4.7%に急低下)ことから、なんらかの特殊要因が一時的に統計を狂わせた(来月以降上方修正される、または6月の統計に反動が表れる)可能性も考えられる。また、「米雇用が完全雇用に近付きつつある以上、毎月15万人超の雇用増を期待することにそもそも無理がある」といった後講釈が幅を利かしてくる可能性も考えられなくはないだろう。米5月雇用統計を受けた先週引け際のポンドは、明らかにドルに連れて対円、対ユーロで下落しており、一時途切れた「利上げ側の通貨」と「金融緩和側の通貨」という構図が復活した可能性が考えられた。米早期利上げ観測の再燃や原油価格の続騰は、対円や対ユーロでのポンドを押し上げ要因になる可能性も考えられる。続いて、7日(火)には、英国民投票にむけて有権者登録が締め切られる。EU残留/離脱の是非に関しては、若者に「残留派が多数を占めるが、投票所に足を運ぶ可能性は低い」、高齢者に「離脱派が多数を占め、投票する可能性が高い」といった傾向が明確に表れており、有権者登録が締め切られた時点で、投票率やその年齢構成から投票結果にあらかじめ一定の方向感が見出せる可能性も考えられる。英経済指標では、7日(火)にハリファックスと3~5月住宅価格、8日(水)に英4月鉱工業・製造業生産、9日(木)に英4月貿易収支などの発表を控えるが、市場の注目は高くない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/30~6/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.4385 高値 1.4727 終値 1.4510
(対円) 安値 154.59 高値 163.90 終値 154.68



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 島田 貴章

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7550 77.00 ~ 81.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

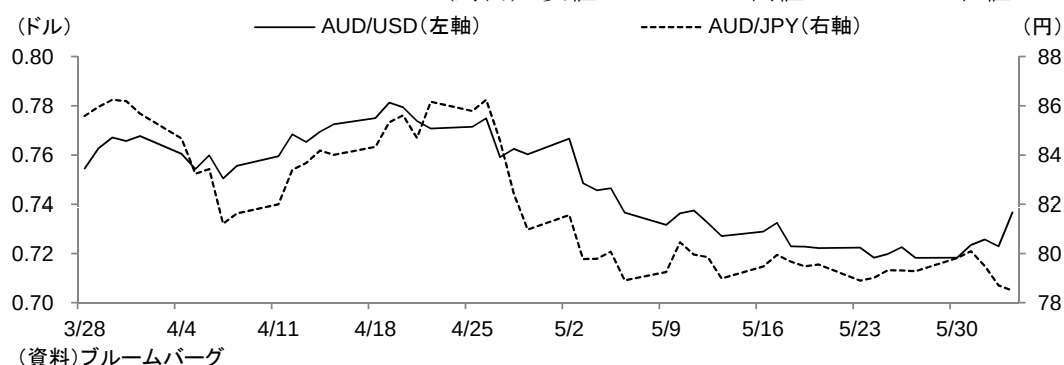
先週の豪ドル相場は、米5月雇用統計の軟調な結果を受け大幅に上昇。週初の5月30日、豪ドルは対ドル0.71台後半水準にてオープン。NY・ロンドン市場の休場により動意に欠ける中、前週末27日のイエレンFRB議長講演におけるタカ派的発言を受けたドル売り地合が継続し、豪ドル相場は週安値となる0.7148まで下落。翌31日、発表された豪4月住宅建設許可件数は前月比+3.0%の増加と事前予想(同▲3.0%)を上回る結果となり、豪ドル相場は0.72台半ばまで上昇。週央6月1日、発表された豪1~3月期GDPは前期比+1.1%の増加と事前予想(同+0.8%)を上回る結果となり、豪ドル相場は0.73ちょうどまで上昇。一方で米国時間には米5月ISM製造業景気指数の好調な結果を受けたドル買いに、豪ドル相場は0.72台半ばまで後退した。翌2日、発表された豪4月貿易収支は▲15億79百万豪ドルの赤字と事前予想(▲21億豪ドルの赤字)よりも赤字幅が限定的となる一方、豪4月小売売上高は前月比+0.2%の上昇と事前予想(同+0.3%)を下回る結果となる。強弱入り混じった結果を受けて豪ドル相場は発表後に上下するも、その後は同水準にて揉み合い推移となった。週末3日、発表された米5月雇用統計の内容は事前予想を大きく下回る結果となる。FRB高官によるタカ派的発言が続いていた中での弱い結果であり、ドル全面安の展開。豪ドル相場は発表後に0.73台前半まで上昇した後も漸進を続け、0.7368の週高値をつけた後に同水準にて越週した。一方、対円では週初5月30日に79円台前半にてオープン。31日及び6月1日の豪経済指標発表後には対ドル同様に上昇を示し、1日の豪GDP発表後には週高値となる80.79円をつけた。その後はドル/円相場主導の動きに連れて豪ドル/円相場は値を下げ、2日には78円台半ばまで下落。週末3日の米5月雇用統計では週安値となる78.11円をつけた後、78円台半ばまで水準を戻して越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想する。今週の注目材料は7日(火)の豪州準備銀行(RBA)金融政策委員会。利下げ実施の有無は豪ドル相場へ強く影響を与えるが、今回は1.75%の政策金利が維持されると予想する。直近の豪経済指標は小売に弱さが見られるものの総じて見れば堅調な状況であることに加え、原油などの商品先物価格は安定している。消費者物価の動向については気に掛かるところであるが、前回発表後に利下げを行い、4~6月期消費者物価指数(CPI)の発表を7月に控えている今次タイミングにて再度の利下げを行う意義は乏しいであろう。次回以降の会合での利下げについても強く言及出来る状況ではないと予想され、豪ドル相場は底堅さを保つと考えられる。また、6日(月)に予定されるイエレン議長の講演にも注意を払う必要があるだろう。先週末の雇用統計結果を受け、発言内容のハト派化が想定される。FRBによる早期利上げ期待の台頭が、足許における為替相場変動の主因であっただけに、今次講演によって利上げ期待が完全に剥落することとなれば、豪ドル相場の底堅さが一層増す展開が予想される。今週の主な経済指標・イベントとしては、7日(火)にRBA金融政策委員会、8日(水)に豪4月住宅ローン件数発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/30~6/3)の値動き:

(対ドル)	安値	0.7148	高値	0.7368	終値	0.7368
(対円)	安値	78.11	高値	80.79	終値	78.49



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。